

医療介護総合確保促進法に基づく
山口県計画

平成27年11月
(令和5年11月変更)
山口県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

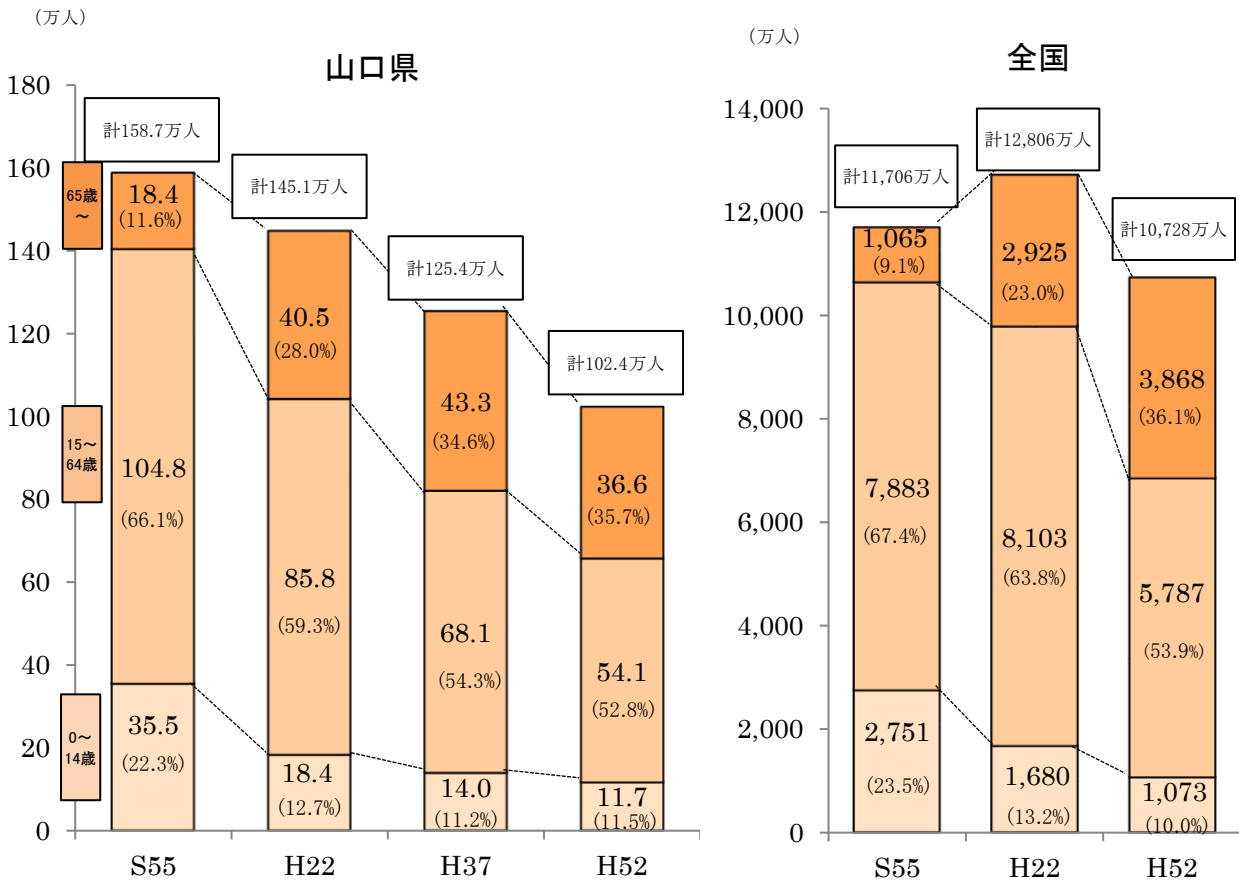
本格的な人口減少・高齢化を迎える中、今後見込まれる医療や介護の需要の増大に適確に対応し、将来にわたって医療・介護の提供体制を確保することにより、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できるよう、以下に記載する本県の現状及び課題等を踏まえた上で、本計画を策定する。

1 高齢化の進行

本県の高齢化率は31.3%（平成26年10月1日現在 全国4位）であり、全国平均に比べて約10年早く高齢化が進行している。

約3人に1人が高齢者という全国でも有数の超高齢社会の中で、良質かつ適切な医療・介護サービス提供体制を構築するため、医療・介護の連携推進や、医科・歯科・薬局を含む在宅医療の実施体制の整備等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進していく必要がある。

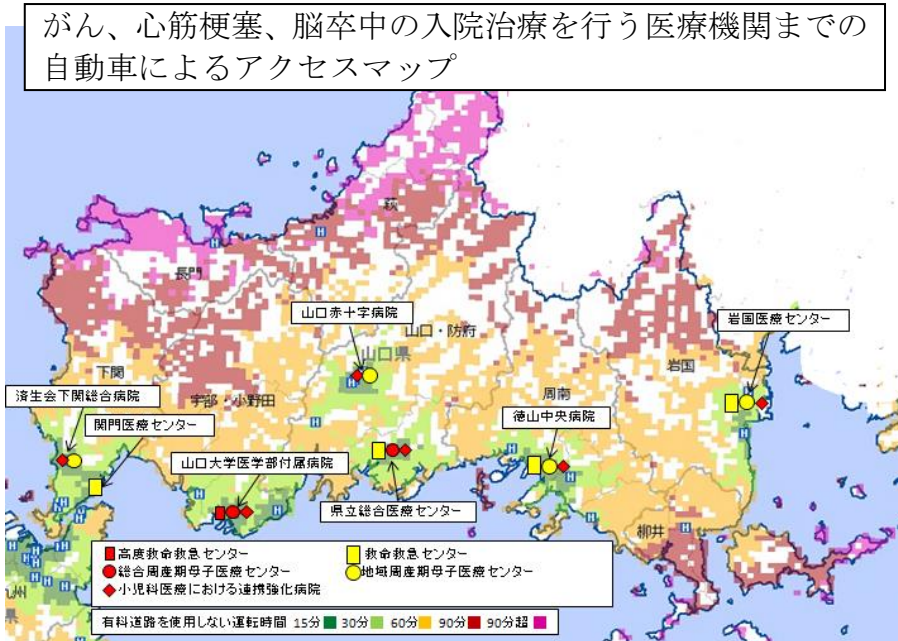
年齢（3区分）別人口の推移と将来推計



2 医療資源の偏在

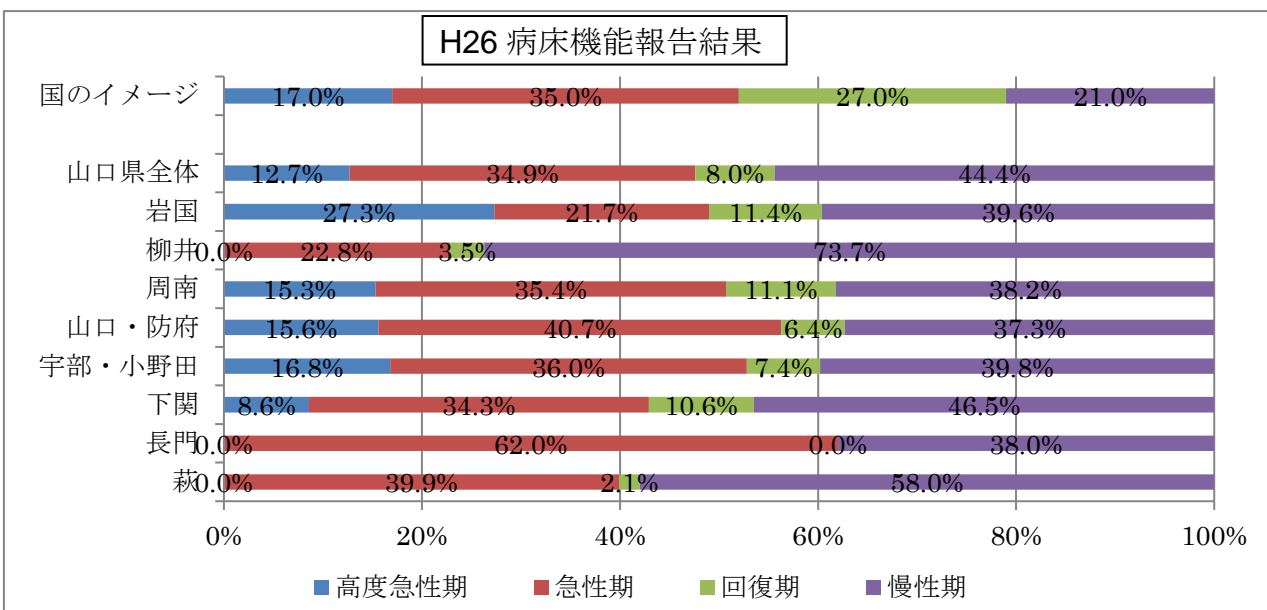
(1) 医療機関の偏在

救命救急センターや周産期母子医療センター等、高度な医療を行う医療機関は山陽側に存在しており、山陰側からのアクセスに時間を要する等、医療機関の偏在が課題となっていることから、地域において効率的な医療サービスを提供するため、医療機関相互の連携強化や、医療機能の整備・充実等を図る必要がある。



(2) 医療機能の偏在

本県は、慢性期機能（療養病床）が極めて多く、回復期機能が少ない状況にあり、また、訪問診療・往診の実施状況が低調で、在宅医療提供体制の構築が急務となっている。そのため、現在策定に向けた検討を行っている地域医療構想（ビジョン）を踏まえながら、慢性期機能病床の回復期機能病床への機能転換を中心とした病床機能の分化・連携及び在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。



3 医療従事者の確保

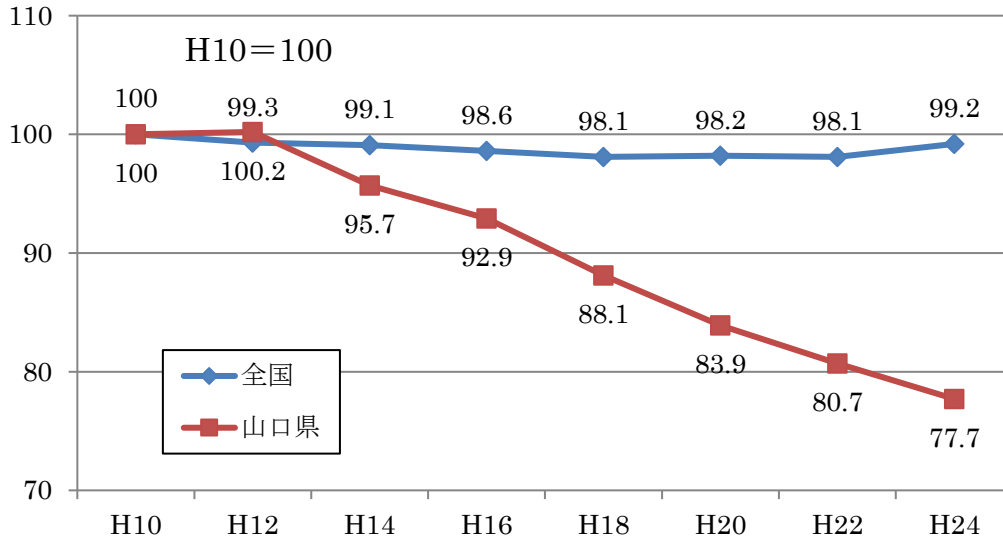
(1) 医師の確保

本県の医師数は、平成24年12月現在で3,455人であり、人口10万対医師数(241.4人)は全国平均(226.5人)を上回っているものの、若手医師(45歳未満)の数は年々減少しており、若手医師の確保が大きな課題となっている。

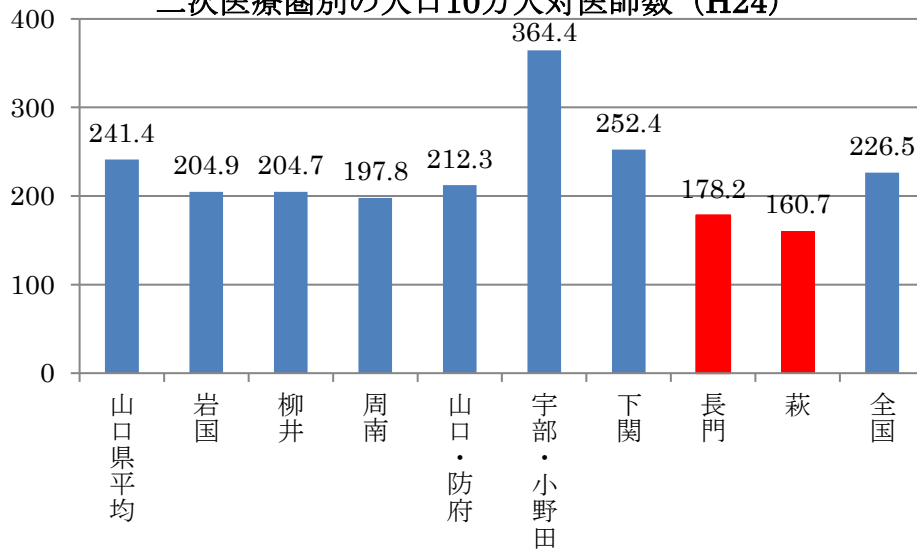
圏域別医師数では、山口大学医学部が所在する宇部・小野田圏域が突出して多い一方で、長門圏域、萩圏域では少なくなっており、山陽側と山陰側の格差が大きい。

また、人口10万対の診療科別医師数で全国平均を下回っている診療科は、小児科(▲3.7)、婦人科(▲2.7)、呼吸器内科(▲1.5)、眼科(▲1.4)、救急科(▲0.5)、心臓血管外科(▲0.3)、皮膚科(▲0.2)となっており、これらの診療科で勤務する医師の処遇改善や新たな医師の確保に向けた取組が必要。

4 5歳未満の医師数の推移



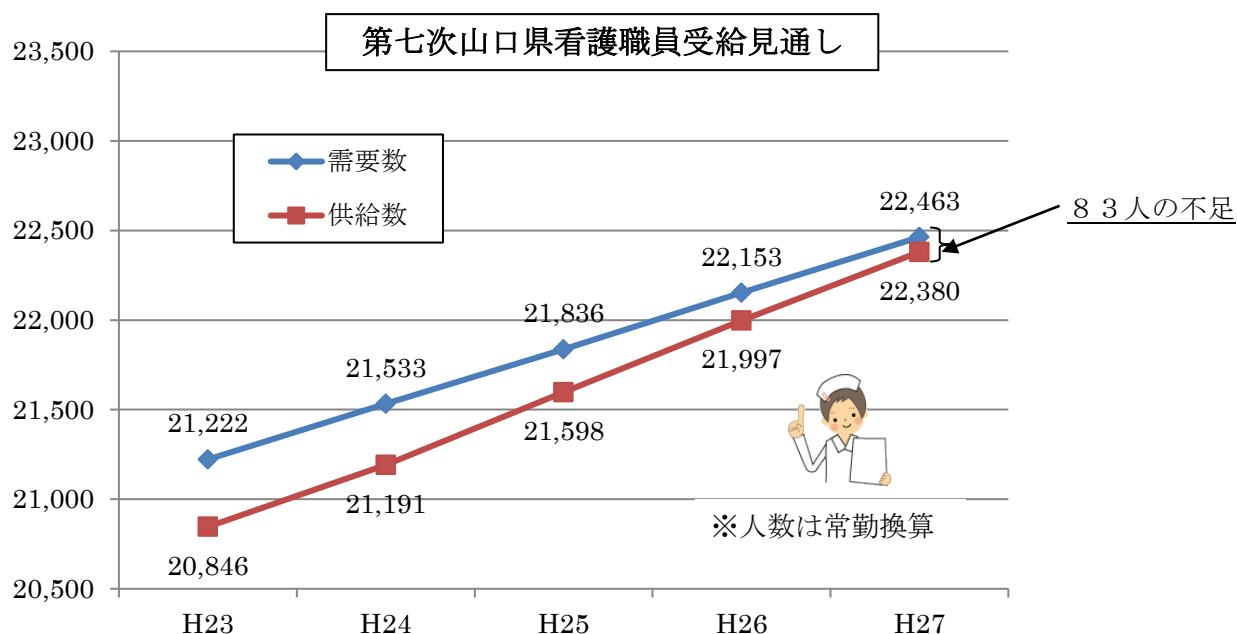
二次医療圏別の人口10万人対医師数 (H24)



(2) 看護職員の確保

本県の看護職員数は、平成24年末現在23,110人であり、平成22年末に比べて1,070人増加しているが、第七次山口県看護職員需給見通しでは、平成27年時点でも依然として83人の不足が生じていることから、引き続き、看護職員の新規確保や離職防止・再就業支援等に取り組む必要がある。

また、全新卒者の県内就業率は、平成25年度末で56.6%となっており、新卒者の県内就業率向上に向けた取組を推進する必要がある。



全新卒者の県内就業率の年次推移

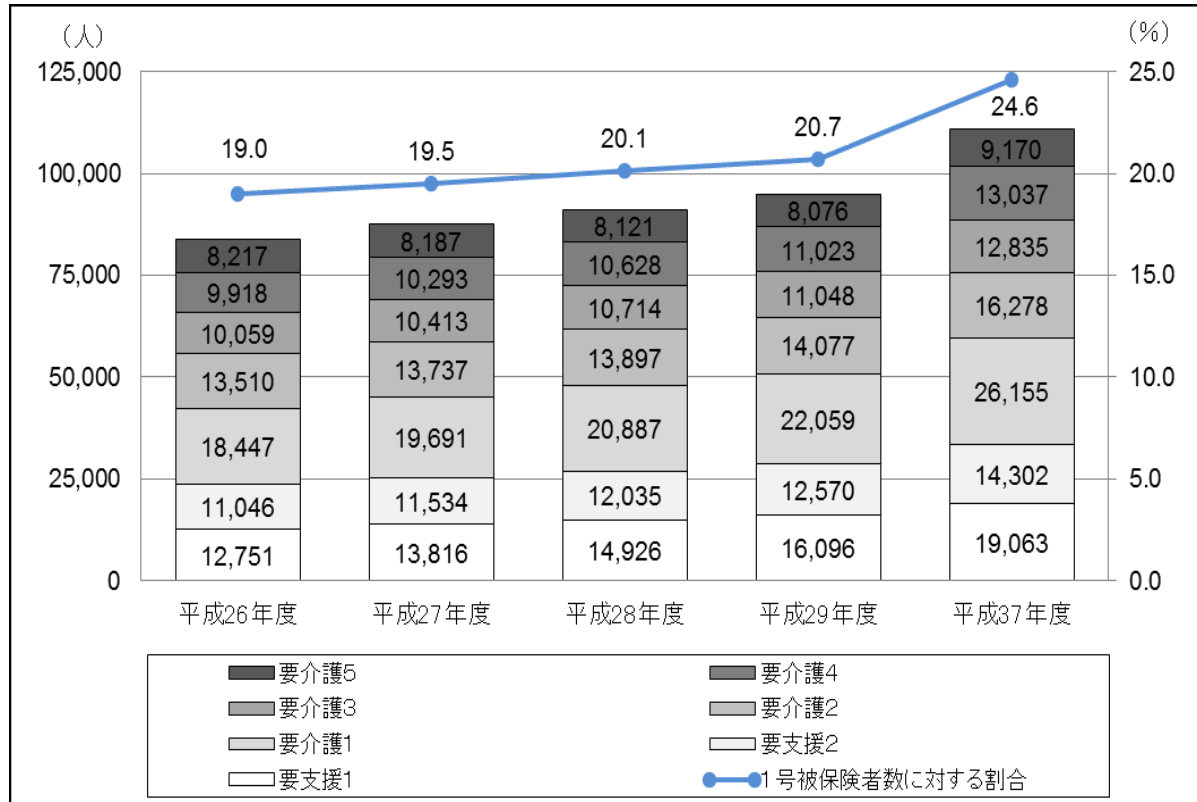
区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
県内就業率	53.8%	57.0%	57.0%	53.9%	56.6%

4 介護サービスの提供体制の整備

(1) 高齢者を取り巻く現状と課題

① 要支援・要介護認定者数の増加

要支援・要介護認定者数については、平成26年度の約8万6千人から平成29年度には約9万7千人に増加すると見込まれる。



② 認知症の人の増加

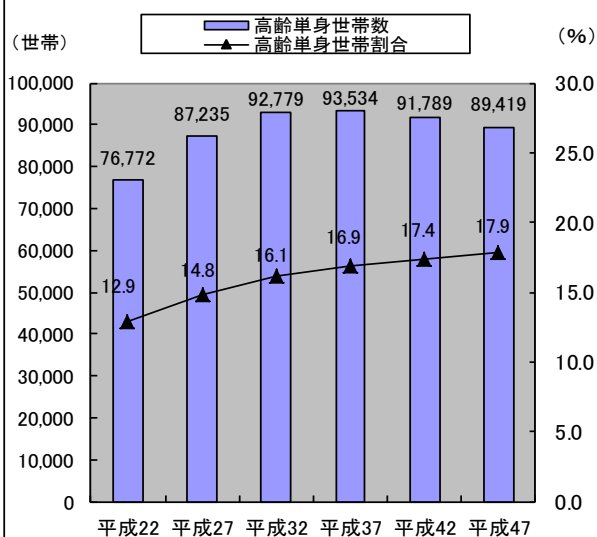
認知症の人については、平成24年の6.3万人から、平成37年には9万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の7人に1人から約5人に1人に上昇すると見込まれる。

区 分		平成24年	平成27年	平成32年	平成37年
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.1万人	8.0万人	8.6万人
	全 国	462万人	517万人	602万人	675万人
	有病率	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.2万人	8.3万人	9.3万人
	全 国	462万人	525万人	631万人	730万人
	有病率	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%

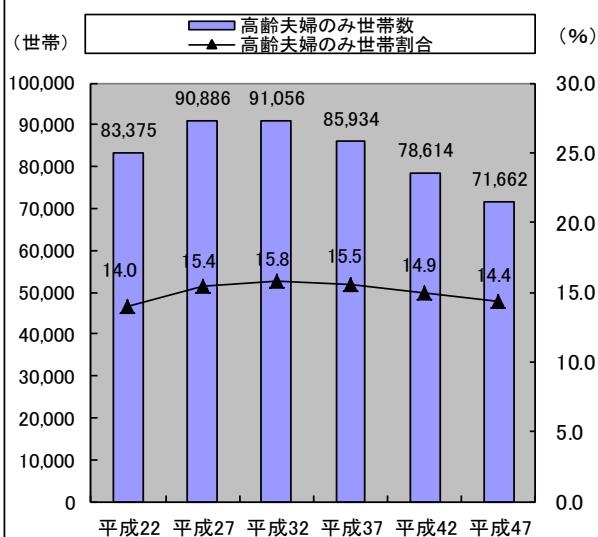
③ 高齢者単身世帯数・高齢夫婦のみ世帯数の増加

高齢単身世帯数については、平成22年の7万7千世帯から平成32年の9万3千世帯に、高齢夫婦のみ世帯数については、平成22年の8万3千世帯から平成32年の9万1千世帯にそれぞれ増加が見込まれる。

山口県の高齢単身世帯数の将来推計



山口県の高齢夫婦のみ世帯数の将来推計



(2) 取組の方向性

高齢単身世帯や高齢夫婦のみ世帯、要支援・要介護認定者、認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会づくりを進めるためには、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援の各サービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が必要であり、これを確実に推進していくため、介護サービスの提供体制の整備に取り組む必要がある。

5 介護従事者の確保

(1) 介護職員の需要・供給の現状と課題

介護労働市場等の状況が現状のまま推移すると仮定した場合、平成37年においては、3,878人の不足が見込まれる。

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①－②)
平成24年 (2012年)	23,276人	23,276人	-
平成29年 (2017年)	30,535人	28,255人	2,280人
平成32年 (2020年)	32,153人	29,647人	2,506人
平成37年 (2025年)	34,416人	30,538人	3,878人

(2) 取組の方向性

少子高齢化の進行等により、労働力人口は減少する一方で、県民の介護ニーズは

ますます増加し、人材不足が見込まれることから、中長期的な視点に立って、質の高い人材を安定的に養成・確保するとともに、資質の向上や働きやすい環境づくりに取り組む必要がある。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山口県における医療介護総合確保区域については、

- 岩国地域（岩国市、和木町）、
- 柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）、
- 周南地域（下松市、光市、周南市）、
- 山口・防府地域（山口市、防府市）、
- 宇部・小野田地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）、
- 下関地域（下関市）、
- 長門地域（長門市）、
- 萩地域（萩市、阿武町） とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

山口県においては、高齢化の進行やそれに伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護サービスが提供できるよう、必要な医療・介護施設等を整備するとともに、将来的に不足が見込まれる医療・介護人材の確保・育成などの課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口県においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる
- ・療養病床平均在院日数：短縮させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	16 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	155 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	297 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	24.5%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	22.7%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	13.9%(H23)	
訪問薬剤管理指導実施薬局の割合	13.0%(H24)	15.0%以上 (H29.3)
訪問看護ステーション数	108 か所(H27.11)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6～9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,081床（46カ所）→1,283床（54カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業
13人/月分（4カ所）→143人/月分（9カ所）※既存施設活用分130人/月分（5カ所）を含む
- ・認知症高齢者グループホーム
2,589床（187カ所）→2,742床（201カ所）※既存施設活用分18床（1カ所）含む
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
1,034人/月分（77カ所）→1,049人/月分（78カ所）※既存施設活用分15人/月分（1カ所）を含む
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
24人/月分（2カ所）→60人/月分（6カ所）※既存施設活用分1カ所を含む
- ・施設内保育施設 5カ所→6カ所（1カ所）
- ・介護施設等の創設条件付き広域型施設大規模修繕・耐震化整備 160床（2カ所）
- ・広域特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 111床（2カ所）
- ・看取り環境整備（3カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

今後の医療需要に対応できる人材の確保を図るため、医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	241.4人(H24)	増加させる
自治医科大学の義務年限明け医師の県内 定着率	66.7%(H27)	全国平均以上 (71.0%)(H29)
県内看護師等養成施設新卒者の県内就業率	56.6%(H26.3)	増加させる
看護職員の不足数（常勤換算）	215人(H24)	減少させる
二次三次救急医療機関において特別な医療処 置を必要としない時間外小児救急患者の割合	28%(H25)	

小児救急地域医師研修受講者数	383人/年 (H23～H25 平均)	延べ2,100人 (H25～H29)
小児救急電話相談事業の相談件数	7,828件(H26)	10,000件(H29)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

山口県においては、介護職員の増加（平成27年度における介護職員確保760人）を目標とする。

【定量的な目標値】

○平成37年度の山口県で必要となる介護職員の需給状況

区 分	①需要推計	②供給推計	介護職員 の不足数 (①－②)
平成24年 (2012年)	23,276人	23,276人	-
平成29年 (2017年)	30,535人	28,255人	2,280人
平成32年 (2020年)	32,153人	29,647人	2,506人
平成37年 (2025年)	34,416人	30,538人	3,878人

平成27年度基金 実施事業【基金充当額】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- 医療機能分化連携推進事業 【455,643千円】
- 地域医療連携情報システム活用構想策定支援事業 【7,451千円】
- がん診療施設設備整備事業 【21,600千円】

② 居宅等における医療の提供に関する事業

- 在宅医療提供体制構築事業 【30,027千円】
- 在宅医療推進事業 【317千円】
- 看護職員資質向上推進事業（訪問看護推進事業） 【19,718千円】
- 在宅歯科保健医療推進事業（在宅歯科保健医療連携室運営事業） 【16,383千円】
- 在宅歯科保健医療推進事業（歯科衛生士養成支援事業） 【900千円】
- 在宅歯科保健医療推進事業（歯科技工士養成支援事業） 【453千円】

- 歯科口腔保健推進事業（歯科保健医療体制基盤整備事業） 【1,848 千円】
- 薬局における在宅医療推進体制整備促進事業 【2,577 千円】

③ 介護施設等の整備に関する事業

- 山口県介護施設等整備促進事業 【2,173,716 千円】

④ 医療従事者の確保に関する事業

医師の地域・診療科偏在への対策

- 地域医療支援センター運営事業 【8,765 千円】
- 医師確保対策強化事業（医師修学資金貸付事業） 【88,690 千円】
- 医師確保対策強化事業（研修医研修資金貸付事業） 【2,400 千円】
- 医師確保対策強化事業（ドクタープール事業） 【0 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（産科医等確保支援事業） 【30,043 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（産科医等育成支援事業） 【100 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（新生児医療担当医確保支援事業） 【250 千円】
- 県立病院機構補助金（新生児医療業務手当） 【450 千円】
- 県立病院機構補助金（分娩手当） 【2,180 千円】
- 小児医療対策事業（小児救急地域医師研修事業） 【1,594 千円】
- がん医療体制整備事業（がん医療人材育成事業） 【0 千円】
- 歯科保健技術者教育支援事業（実習用歯科診療機器整備事業） 【2,000 千円】

女性医師の支援

- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師保育等支援事業） 【3,000 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師就労環境改善事業） 【4,968 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師キャリアアップ支援事業） 【9,781 千円】

看護職員確保対策

- 看護職員資質向上推進事業（実習指導者養成講習会） 【2,152 千円】
- 看護職員確保促進事業（看護職員就労定着支援事業） 【3,599 千円】
- 認定看護師育成支援事業（認定看護師課程派遣助成事業） 【3,614 千円】
- 次世代ナース確保促進事業（実習指導充実強化事業） 【324 千円】
- 看護師等養成事業 【372,106 千円】
- 看護職員確保促進事業（ナースセンター事業） 【2,847 千円】
- 看護職員確保定着施設整備事業

- (看護師等養成所施設整備事業) 【0 千円】
- 看護職員確保定着施設整備事業
- (看護師勤務環境改善施設整備事業) 【900 千円】
- 看護師等修学資金貸与事業 【53,492 千円】

勤務環境改善対策

- 医療勤務環境改善支援事業
- (医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業等) 【1,516 千円】
- 看護職員確保定着施設整備事業 (病院内保育所施設整備事業) 【0 千円】
- 医療勤務環境改善支援事業 (病院職員子育てサポート事業) 【135,511 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業(医師事務作業補助者配置支援事業) 【21,310 千円】
- 小児医療対策事業 (小児救急医療電話相談事業) 【15,218 千円】

⑤ 介護従事者の確保に関する事業

基盤整備

- 介護人材確保推進協議会運営費 【2,958 千円】

参入促進

- 介護人材確保総合対策事業
- (介護の魅力発信・PR事業、介護職員活躍支援事業、
介護への理解促進事業、職場体験) 【79,113 千円】
- 地域包括ケアシステム構築推進事業 (生活援助等人材育成研修) 【11,250 千円】
- 介護人材確保総合対策事業 (介護実習受入支援事業) 【0 千円】
- 介護人材研修支援事業 (介護職員初任者研修支援事業) 【1,653 千円】
- 介護人材確保総合対策事業 (人材確保アドバイザー派遣事業) 【24,848 千円】

資質の向上

- 介護人材確保総合対策事業 (キャリアアップ支援事業) 【11,646 千円】
- 介護人材研修支援事業
- (介護職員等医療的ケア研修事業、小規模介護事業所職員研修事業、
アセッサー講習受講支援事業) 【8,665 千円】
- 介護支援専門員養成事業 【24,593 千円】
- 介護人材研修支援事業 (働きやすい介護職場づくり支援事業) 【338,372 千円】
- 介護人材確保総合対策事業 (潜在的有資格者再就業支援事業) 【8,006 千円】
- 認知症高齢者総合支援推進事業 (人材育成) 【6,193 千円】
- 地域包括ケアシステム構築推進事業

(地域包括ケア人材バンク事業、医療介護連携推進事業、
生活支援コーディネーター養成研修事業、
介護予防の推進に資するPT、OT、ST指導者育成事業)

【9,007 千円】

➤ 共生のまちづくり推進事業（権利擁護体制の推進）

【891 千円】

労働環境・処遇の改善

➤ 介護人材研修支援事業

(新人職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業、
管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)

【4,063 千円】

➤ 介護施設等コロナ対策関連事業

【52,224 千円】

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■岩国地域

1. 目標

岩国地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行、介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

岩国地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	1 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	5 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	4 5 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	3 5. 3 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	1 4. 5 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 9. 1 % (H23)	
訪問看護ステーション数	6 か所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8・9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 378 床（23 カ所）→387 床（24 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	204.9人(H24)	増加させる

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和5年3月31日

■柳井地域

1. 目標

柳井地域では、回復期病床の不足や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

柳井地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	0 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	14 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	25 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	33.3%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	28.8%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	10.8%(H23)	
訪問看護ステーション数	8 か所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6～8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 216床（15カ所）→234床（16カ所÷H27当初1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人/月分（0カ所）→9人/月分（1カ所÷H27補正1カ所）
- ・施設内保育施設 0カ所→1カ所（1カ所）
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 100床（1カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	204.7人(H24)	増加させる

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和5年3月31日

■周南地域

1. 目標

周南地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行、介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

周南地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	5 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	1 6 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	5 2 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	1 3. 0 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 3. 6 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 1. 4 % (H23)	
訪問看護ステーション数	1 1 か所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6～9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/月分（0カ所）→52人/月分（2カ所）※既存施設活用分52人/月分（2カ所）を含む
- ・認知症高齢者グループホーム
458床（36カ所）→494床（39カ所）※既存施設活用分18床（1カ所）を含む
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
173人/月分（15カ所）→188人/月分（16カ所）※既存施設活用分15人/月分（1カ所）を含む
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人/月分（0カ所）→9人/月分（1カ所）
- ・広域型特別養護老人ホームに係る多床室のプライバシー保護のための改修 36床（1カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	1 9 7. 8 人(H24)	増加させる

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和5年3月31日

■山口・防府地域

1. 目標

山口・防府地域では、回復期病床の不足や山間部の過疎化という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口・防府地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	1 場所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	3 7 場所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	3 4 場所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	2 8. 6 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 6. 2 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 3. 6 % (H23)	
訪問看護ステーション数	3 1 場所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6～8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 289 床（14 カ所） → 318 床（15 カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/月分（0カ所） → 52人/月（2カ所） ※既存施設活用分52人/月分（2カ所）を含む
- ・認知症高齢者グループホーム 538 床（37 カ所） → 547 床（38 カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
11人/月分（1カ所） → 20人/月分（2カ所） ※既存施設活用分9人/月分（1カ所）を含む
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 60 床（1 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	2 1 2. 3 人(H24)	増加させる

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和5年3月31日

■宇部・小野田地域

1. 目標

宇部・小野田地域では、回復期病床の不足や山間部の過疎化という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

宇部・小野田地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	5 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	4 5 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	4 3 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	2 0. 0 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 2. 1 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 1. 3 % (H23)	
訪問看護ステーション数	2 7 か所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6・7期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 161 床（7 カ所） → 219 床（9 カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
1 人/月分（1 カ所） → 27 人/月分（2 カ所） ※既存施設活用分 26 人/月分（1 カ所）を含む
- ・認知症高齢者グループホーム 486 床（33 カ所） → 504 床（34 カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 13 人/月分（1 カ所） → 22 人/月分（2 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口 1 0 万対医師数	3 6 4. 4 人(H24)	維持する

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■下関地域

1. 目標

下関地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行、介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

下関地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	1 場所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	3 7 場所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	3 4 場所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	2 8 . 6 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 6 . 2 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 3 . 6 % (H23)	
訪問看護ステーション数	1 9 場所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6～8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 399 床（15 カ所） → 495 床（19 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 351 床（29 カ所） → 414 床（36 カ所）
- ・広域型特別養護老人ホームに係る多床室のプライバシー保護のための改修 77 床（1 カ所）
- ・看取り環境整備（3 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口 1 0 万対医師数	2 5 2 . 4 人(H24)	維持する

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■長門地域

1. 目標

長門地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行、介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

長門地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	0 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	5 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	1 0 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	3 3. 3 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	1 0. 7 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 1. 8 % (H23)	
訪問看護ステーション数	4 か所(H27.11)	

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 0 床（0 カ所） → 19 床（1 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	1 7 8. 2 人(H24)	増加させる

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和5年3月31日

■萩地域

1. 目標

萩地域では、回復期病床の不足や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

萩地域においては、回復期病床が不足していることから、慢性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

- ・回復期機能病床数：増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅療養支援病院数	1 か所(H27.3)	増加させる
在宅療養支援診療所数	5 か所(H27.3)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	2 3 か所(H27.3)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	0 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 8 . 0 % (H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	3 4 . 6 % (H23)	
訪問看護ステーション数	2 か所(H27.11)	

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	1 6 0 . 7 人(H24)	増加させる

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和5年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

以下のとおり、関係各団体から意見聴取を行った。

【医療分】

平成26年	3月27日	県医師会、県病院協会、県看護協会
平成26年	4月2日	県歯科医師会
平成26年	4月3日	県医師会、県薬剤師会
平成26年	4月7日	山口大学医学部附属病院
平成26年	4月11日	県精神科病院協会
平成26年	4月17日	郡市医師会担当理事協議会
平成26年	5月9日	県病院協会
平成26年	5月22日	県病院協会理事会
平成26年	5月23日	郡市医師会意見交換会（長門、萩医療圏）
平成26年	5月26日	県歯科医師会
平成26年	6月2日	郡市医師会意見交換会（岩国、柳井医療圏）
平成26年	6月4日	郡市医師会意見交換会（周南、山口・防府医療圏）
平成26年	6月5日	郡市医師会意見交換会（宇部・小野田、下関医療圏）
平成26年	6月5日	郡市医師会救急医療担当理事協議会
平成26年	6月18日	山口県立大学
平成26年	7月17日	郡市医師会地域医療担当理事協議会
平成26年	7月23日	県医師会意見交換会
平成26年	7月25日	県病院協会意見交換会
平成26年	7月29日	県歯科医師会意見交換会
平成26年	8月6日	県医療対策協議会
平成26年	8月28日	県医療審議会
平成26年	8月28日	県医師会地域医療計画委員会
平成26年	11月20日	郡市医師会地域医療担当理事協議会
平成27年	2月12日	県医師会地域医療計画委員会
平成27年	3月17日	県医療審議会
平成27年	4月16日	郡市医師会担当理事協議会

【介護分】

平成26年 7月30日 第1回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成26年 9月11日 第2回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成26年11月20日 第3回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成27年 1月22日～24日 関係団体（30団体）への説明

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
県ホームヘルパー連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材研修センター、
県ひとつづくり財団、介護労働安定センター山口支部、県老人クラブ連合会
県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、県精神保健福祉士協会、
県宅老所・グループホーム協会、認知症の人と家族の会県支部、
県認知症を支える会連合会

平成27年 1月26日～28日 圏域別連絡会議（全19市町）

平成27年 2月 5日～12日 事業提案のあった15団体、5市町（山口市、光市、
周南市、田布施町、平生町）から意見聴取

（提案団体）県理学療法士会、県作業療法士会、県栄養士会、県社会福祉士会、
県介護支援専門員協会、県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、
県老人保健施設協議会、県老人デイケア協議会、県訪問看護ステーション協議会、
県宅老所・グループホーム協会、県ひとつづくり財団、
介護労働安定センター山口支部、県社会福祉法人経営者協議会、
県障害福祉サービス協議会、萩市社会福祉事業団

平成27年 2月19日 第4回山口県高齢者保健福祉推進会議

(2) 事後評価の方法

医療分については、県医療審議会や県医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

介護分については、県及び各市町において計画の進捗状況を点検するとともに、「県高齢者保健福祉推進会議」や、今年度新たに設置予定の「山口県介護人材確保推進協議会」等において、関係者からの意見聴取を実施する。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1】医療機能分化連携推進事業			【総事業費】	738,251 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床数：増加させる 小児救急医療拠点病院数：4 箇所（H27 年度） → 維持する 				
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日				
事業の内容	<p>本県で不足している回復期病床への転換や、回復期病床の機能強化を図るための施設・設備整備に対する助成を行う。</p> <p>小児医療に係る機能分化・連携を推進するため、小児救急患者の受入れを担う医療機関の体制整備に対して助成を行う。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	738,251(千円)	基金充当額 (国費)	公 269,800(千円)
	基金	国 (A)	303,762(千円)	における 公民の別	民 33,962(千円)
		都道府県 (B)	151,881(千円)		
		計 (A+B)	455,643(千円)		
	その他 (C)	282,608(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考	<p>平成 27 年度基金所要見込額 148,719 千円</p> <p>平成 28 年度基金所要見込額 106,924 千円</p> <p>平成 29 年度基金所要見込額 10,218 千円</p> <p>平成 30 年度基金所要見込額 300 千円</p> <p>令和元年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>令和 2 年度基金所要見込額 ▲1 千円 (返還額)</p> <p>令和 3 年度基金所要見込額 37,234 千円</p> <p>令和 4 年度基金所要見込額 152,249 千円</p>				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2】地域医療連携情報システム活用構想策定支援事業			【総事業費】	7,451 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（郡市医師会委託）						
事業の目標	・地域医療連携情報システム活用構想策定地域：0カ所→3カ所						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>医療と介護を必要とする状態になっても、在宅で適切な医療が受けられるよう地元の医師会が既存の地域医療連携情報システムを活用、あるいは新たな整備を前提に地域の介護関係者等と協同して行う医療・介護の連携強化につながるシステム活用構想の策定を支援する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設置 ・有識者等の活用 ・医療・介護連携に関するシステムの活用方策の調査・情報共有（アンケート調査、事例紹介等講習会の開催） ・検討会の開催 ・策定した構想の普及啓発 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,451(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円)
		基金	国 (A)	4,967(千円)		公民の別	民
	都道府県 (B)		2,484(千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		7,451(千円)				
	その他 (C)	0 千円)			4,967 千円)		
備考	平成27年度基金所要見込額 7,451 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3】がん診療施設設備整備事業				【総事業費】	64,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	柳井地域、宇部・小野田地域、長門地域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	外来がん患者数：増加させる							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品の設置に対する支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		64,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,400(千円)	
		基金	国 (A)	14,400(千円)		民	0(千円)	
			都道府県 (B)	7,200(千円)			うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
			計 (A+B)	21,600(千円)				
		その他 (C)	43,200(千円)					
備考	平成27年度基金所要見込額 21,600千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4】在宅医療提供体制構築事業				【総事業費】	30,027千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県（医療機関委託）					
事業の目標	・在宅療養支援診療所数：155診療所(H27.3) → 増加させる					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>地域における在宅医療に取り組む医療機関の拡大、提供体制の構築を図るため、地域の病院等が主体となり、かかりつけ医等が行う訪問診療・往診の促進・支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を行う医療機関等による連携体制の構築 （医療機関等を構成員とする協議会の開催） ・医師等に対する在宅医療に関する研修の実施 （在宅医療導入研修、急変時入院受入の理解促進研修の実施等） ・新しく在宅医療を実施する医師等に対する支援体制の構築 （在宅医療に関するノウハウ等の相談窓口の設置） ・地域住民への在宅医療の普及啓発 （在宅医療に関する住民説明会等の実施） 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	30,027(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,510(千円)
	基金	国(A)	20,018(千円)		民	14,508(千円)
		都道府県 (B)	10,009(千円)			
		計(A+B)	30,027(千円)			
		その他(C)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲) 14,508(千円)
備考	平成27年度基金所要見込額 0千円 平成28年度基金所要見込額 30,027千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 5】在宅医療推進事業				【総事業費】 317千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の目標	・在宅療養支援診療所数：155診療所(H27.3) → 増加させる							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>本県における在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療の在り方等について検討を行うための体制を整備する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県在宅医療推進協議会の開催 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		317(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	211(千円)	
		基金	国 (A)	211(千円)		民	0(千円)	
			都道府県 (B)	106(千円)			うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
			計 (A+B)	317(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考	平成27年度基金所要見込額 317千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 6】看護職員資質向上推進事業 (訪問看護推進事業)				【総事業費】	36,039 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（山口県看護協会委託） 山口市、医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・相互研修参加者数：21人(H26年度) → 増加させる ・新人看護職員研修事業の補助施設数：31病院(H26年度)→増加させる 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>在宅医療推進の核である訪問看護の推進を目的に、看護師を対象とする研修会の開催や、地域における訪問看護の課題等について協議し、安心・安全な訪問看護の提供を図る。</p> <p>あわせて、市の実施する在宅医療推進に係る事業への補助を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の設置（山口県看護協会委託） ・医療機関の看護師と訪問看護ステーションの看護師の相互研修の開催（山口県看護協会委託） ・訪問看護推進事業費補助（山口市） ・病院が行う新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修に対する支援 ・新人看護職員研修の企画、運営等を行う者への研修会の開催（研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修） ・新人助産師合同研修会の開催 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		36,039(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	6,499(千円)
		基金	国(A)	13,145(千円)		民	6,646(千円)
	都道府県 (B)		6,573(千円)				
	計(A+B)		19,718(千円)				
	その他(C)	16,321(千円)	うち受託事業等 (再掲)	3,528(千円)			
備考	平成27年度基金所要見込額 19,718 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 7】在宅歯科保健医療推進事業 (在宅歯科保健医療連携室運営事業)				【総事業費】	16,383 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（山口県歯科医師会委託）						
事業の目標	・在宅療養支援歯科診療所の割合：約 20% → 増加させる						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>病院へ通院できない寝たきりの方や介護老人保健施設等に入所する方等が、歯科医療を受けたいときに受けられる体制を整備し支援することで、誤嚥性肺炎の予防や食べる楽しみの享受による Q O L の改善等を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次医療圏単位に在宅歯科医療連携室を設置 (歯科診療所の紹介、相談業務、歯科医療機器等の貸出し) ・県民への在宅歯科医療の普及啓発 (圏域ごとに在宅歯科に係る研修会等を開催) 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,383(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	10,922(千円)		民	10,922(千円)
			都道府県 (B)	5,461(千円)			
			計 (A+B)	16,383(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		10,922(千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 16,383 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8】在宅歯科保健医療推進事業 (歯科衛生士養成支援事業)				【総事業費】	900千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県（山口県歯科医師会委託）					
事業の目標	・専門的技術と知識を備えた歯科衛生士数：増加させる（50人増）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>高齢化の進展や歯科医療の高度化に対応し得る人材を養成するため、歯科衛生士を対象とした研修会を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症患者等に対する歯科医療従事者養成 (研修会の実施、認知症マニュアルの活用) 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国(A)	600(千円)		民	600(千円)
		都道府県(B)	300(千円)			
		計(A+B)	900(千円)			
	その他(C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		600(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 900千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 9】在宅歯科保健医療推進事業 (歯科技工士養成支援事業)				【総事業費】	453千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科技工士会委託)						
事業の目標	・歯科技工士の人材確保 (50人増)・養成の推進						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>歯科技工士の人材確保や人材養成を推進するため、歯科技工士を対象とした研修会を開催する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護者用補綴物等の作成に係る歯科技工士養成 (研修会の実施、先進的な医療技術の習得) 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		453(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	302(千円)		民	302(千円)
			都道府県 (B)	151(千円)			
			計 (A+B)	453(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		302(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 453千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】 歯科口腔保健推進事業 (歯科保健医療体制基盤整備事業)				【総事業費】	3,696 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科医師会委託)					
事業の目標	在宅療養者を介護する家族等 (在宅介護者) への歯科口腔保健の知識や技術の指導・普及を行う体制整備 (10 箇所)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	在宅歯科医療を実施している歯科診療所等に対して、在宅で療養する者 (在宅療養者) の口腔ケアに必要な機器等の整備を行い、在宅療養者を介護する家族等 (在宅介護者) への歯科口腔保健の知識や技術の指導・普及を行う体制の充実を図る。 【実施内容】 ・知識や技術指導の実施のための医療機器等設備整備					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,696(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国 (A)	1,232(千円)		民	1,232 (千円)
		都道府県 (B)	616(千円)			
		計 (A+B)	1,848(千円)			
	その他 (C)	1,848(千円)	うち受託事業等 (再掲)		1,232 (千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 1,848 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 1 1】 薬局における在宅医療推進体制整備促進事業				【総事業費】	2,577 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（山口県薬剤師会委託）						
事業の目標	・訪問薬剤管理指導実施薬局の割合：12% → 15%						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>○地域内の薬局間の連携による訪問薬剤管理指導の連携協力体制の整備を図る。</p> <p>【実施内容】 協議会の開催、モデル地域での検証</p> <p>○地域内の医療・衛生材料の円滑供給のための規格等統一及び情報共有のための仕組み作りを協議し、地域関係者間の連携体制の整備を図る。</p> <p>【実施内容】 協議会の開催、モデル地域での検証</p> <p>○薬局の資質向上や介護関係者との連携強化により、在宅医療の推進を図る。</p> <p>【実施内容】 研修会の開催</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,577(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	1,718(千円)		民	1,718(千円)
			都道府県 (B)	859(千円)			
			計 (A+B)	2,577(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,718(千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 2,577 千円						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【No. 1 2】 山口県介護施設等整備促進事業	【総事業費】 2, 173, 716 千円																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域																			
事業の実施主体	山口県																			
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,081 床 (46カ所) → 1,283 床 (54カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 13 人/月分(4カ所)→143 人/月分 (9カ所) ※既存施設活用分 130 人/月分 (5カ所) を含む ・認知症高齢者グループホーム 2,589 床(187カ所)→2,742 床 (201カ所) ※既存施設活用分 18 床 (1カ所) 含む ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,034 人/月分(77カ所) →1,049 人/月 (78カ所) ※既存施設活用分 15 人/月分 (1カ所) 含む ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 24 人/月分 (2カ所) →60 人/月分 (6カ所) ※既存施設活用分 9 人/月分 (1カ所) を含む ・広域特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 111 床 (2カ所) ・施設内保育施設 5カ所→6カ所 (1カ所) ・介護施設等の創設条件付き広域型施設大規模修繕・耐震化整備 160 床 (2カ所) ・看取り環境整備 (3カ所) 																			
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日																			
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">202 床 (8 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">135 床 (13 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">27 人/月分 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">(1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の創設条件付き広域型施設大規模修繕・耐震化整備</td> <td style="text-align: right;">160 床 (2 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域特養多床室のプライバシー保護改修</td> <td style="text-align: right;">(2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看取り環境整備</td> <td style="text-align: right;">(3 カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	202 床 (8 カ所)	認知症高齢者グループホーム	135 床 (13 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月分 (3 カ所)	施設内保育施設	(1 カ所)	介護施設等の創設条件付き広域型施設大規模修繕・耐震化整備	160 床 (2 カ所)	整備予定施設等		広域特養多床室のプライバシー保護改修	(2 カ所)	看取り環境整備	(3 カ所)
整備予定施設等																				
地域密着型特別養護老人ホーム	202 床 (8 カ所)																			
認知症高齢者グループホーム	135 床 (13 カ所)																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月分 (3 カ所)																			
施設内保育施設	(1 カ所)																			
介護施設等の創設条件付き広域型施設大規模修繕・耐震化整備	160 床 (2 カ所)																			
整備予定施設等																				
広域特養多床室のプライバシー保護改修	(2 カ所)																			
看取り環境整備	(3 カ所)																			

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,588,210	(千円) 1,058,807	(千円) 529,403	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 504,265	(千円) 336,176	(千円) 168,089	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 81,241	(千円) 54,161	(千円) 27,080	(千円) 0	
	⑤民有地マッチング事業					
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業					
	⑦介護職員の宿舎施設整備					
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 0	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,449,144		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 724,572			
		計 (A+B)	(千円) 2,173,716			
	その他 (C)		(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 1 3】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 18,722 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の目標	・ 医師修学資金返還免除勤務医師の配置件数：29 件 → 増加させる							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援等を一体的に行う「地域医療支援センター」を設置・運営することにより、本県の医師不足の解消を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療支援センター専従職員の人件費補助 ・ 過疎地域病院等を連携施設とする総合診療専門医の研修プログラムを作成する経費を補助 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,722(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,843(千円)	
		基金	国 (A)	5,843(千円)		民	0(千円)	
			都道府県 (B)	2,922(千円)			うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
			計 (A+B)	8,765(千円)				
		その他 (C)	9,957(千円)					
備考	平成 27 年度基金所要見込額 8,765 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 1 4】 医師確保対策強化事業 (医師修学資金貸付事業)			【総事業費】	88,690 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の目標	・貸付けを受けた医学生の勤務開始数：15人 → 増加させる				
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日				
事業の内容	<p>将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に修学資金の貸付けを行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定診療科（小児科、産婦人科等）で診療に従事しようとする医学生への貸付け ・医学部定員増に係る入学枠の医学生への貸付け ・県内から県外大学に進学した医学生への貸付け 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 88,690	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 27,334
		基金	国 (A)	(千円) 59,126	民 (千円) 31,792
			都道府県 (B)	(千円) 29,564	
			計 (A+B)	(千円) 88,690	
			その他 (C)	(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考	<p>平成27年度基金所要見込額 55,630 千円</p> <p>平成28年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>平成29年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>平成30年度基金所要見込額 ▲5,412 千円 (返還額)</p> <p>令和元年度基金所要見込額 ▲2,530 千円 (返還額)</p> <p>令和2年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>令和3年度基金所要見込額 35,734 千円</p> <p>令和4年度基金所要見込額 5,268 千円</p>				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15】医師確保対策強化事業 (研修医研修資金貸付事業)				【総事業費】	2,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	・研修資金の貸付けを受けた研修医の数：10人 → 増加させる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県内の公的医療機関等において特定診療科（小児科、産婦人科等）の専門医研修を行っている医師で、将来、県内の公的医療機関等で、引き続き医療に従事しようとする者に、研修資金の貸付けを行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修資金の貸付け 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	1,600(千円)		民	1,600(千円)
			都道府県 (B)	800(千円)			
			計 (A+B)	2,400(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 2,400千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16】医師確保対策強化事業 (ドクタープール事業)				【総事業費】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	・ドクタープール事業により採用した医師数：1人 → 増加させる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>県外医師等を県職員として採用の上、医師確保が困難な公的医療機関等に派遣する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地等での診療従事を希望する県外医師等の短期研修の実施 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	0(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	0(千円)			0(千円)
		その他 (C)	0(千円)				
備考	平成27年度基金所要見込額 0千円 平成28年度基金所要見込額 0千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17】医師就業環境整備総合対策事業 (産科医等確保支援事業)				【総事業費】	127,276千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当を支給した医療機数：35病院 → 増加させる ・産婦人科医数の水準：維持する 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する補助を行う。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	127,276(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,877(千円)
	基金	国(A)	20,029(千円)		民	6,152(千円)
		都道府県(B)	10,014(千円)			
		計(A+B)	30,043(千円)			
	その他(C)	97,233(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 30,043千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】医師就業環境整備総合対策事業 (産科医等育成支援事業)				【総事業費】	300千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・手当を支給した医療機関数、産婦人科医数：なし → 増加させる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修終了後の後期研修で産科を選択する者の処遇改善を図るため、研修医手当を支給する医療機関に対する補助を行う。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	67(千円)
		基金	国(A)	67(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	33(千円)			
			計(A+B)	100(千円)			
		その他(C)	200(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 100千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19】医師就業環境整備総合対策事業 (新生児医療担当医確保支援事業)				【総事業費】	750千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当を支給した医療機関数：1病院 → 増加させる ・小児科医数の水準の維持 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助を行う。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		750(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	167(千円)
		基金	国(A)	167(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	83(千円)			
			計(A+B)	250(千円)			
		その他(C)	500(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 250千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20】 県立病院機構補助金 (新生児医療業務手当)				【総事業費】 1,350 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山口・防府地域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	・小児科医数の水準の維持							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助を行う。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,350(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	300(千円)	
		基金	国(A)	300(千円)		民	0(千円)	
			都道府県 (B)	150(千円)			うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
			計(A+B)	450(千円)				
		その他(C)	900(千円)					
備考	平成 27 年度基金所要見込額 450 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 1】 県立病院機構補助金 (分娩手当)				【総事業費】 6,541 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山口・防府地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・産婦人科医数の水準の維持						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する補助を行う。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,541(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,453(千円)
		基金	国 (A)	1,453(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	727(千円)			
			計 (A+B)	2,180(千円)			
		その他 (C)	4,361(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成 2 7 年度基金所要見込額 2,180 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 2 2】小児医療対策事業 (小児救急地域医師研修事業)				【総事業費】 1,594 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会に参加した医師数：376名(H26年度) → 400名(H27年度) ・研修会に参加した医師のうち、小児医療の一翼を担った医師数 → 4名(H27年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>地域住民に対する安心、安全な小児初期医療提供体制の確保を図るため、小児科を専門としない医師 (主に内科、外科) が小児医療分野の一翼を担えるようにするための研修等を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科を専門としない医師を対象に、小児患者と最初に接する場合に必要なプライマリ・ケアの技能を修得させるための研修及び小児科医の技能を向上させるための研修 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,594(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国 (A)	1,063(千円)		民	1,063(千円)	
			都道府県 (B)	531(千円)			うち受託事業等 (再掲)	1,063(千円)
			計 (A+B)	1,594(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考	平成 2 7 年度基金所要見込額 1,594 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 3】がん医療体制整備事業 (がん医療人材育成事業)				【総事業費】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関（がん診療連携拠点病院等）						
事業の目標	・がん専門医数（放射線、薬物療法、緩和医療）：16名 → 増加させる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>がん診療連携拠点病院等の整備指針の改定を踏まえ、がん医療の質の向上に向けて、がん専門医の育成を推進する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん治療等に係る各学会が認定する専門医等の資格取得を目指す医師の資格審査に必要な経費の一部を支援 <p>支援対象：がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院等 支援経費：学会資格取得に係る旅費、受験料</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	0千円		民	0(千円)
			都道府県 (B)	0(千円)			
			計(A+B)	0(千円)			
		その他(C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 0千円 平成28年度基金所要見込額 0千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 4】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師保育等支援事業)				【総事業費】	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（県医師会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：100 件 → 増加させる ・女性医師数の水準の維持 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>出産・育児等に伴う女性医師の離職防止を図るため、仕事と家庭の両立に関する相談窓口を設置する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師保育相談員（相談窓口）の設置 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	2,000(千円)		民	2,000(千円)
			都道府県 (B)	1,000(千円)			
			計 (A+B)	3,000(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		2,000(千円)	
備考	平成 2 7 年度基金所要見込額 3,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 25】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師就労環境改善事業)				【総事業費】	9,936 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・取組を行った病院数：3病院 → 増加させる。 ・女性医師数の水準の維持 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>出産・育児等に伴う女性医師の離職防止を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境整備等の取組を行う医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等の復職研修や、仕事と家庭の両立ができる職場環境整備を行う医療機関に対する補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,936(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	800(千円)
		基金	国 (A)	3,312(千円)		民	2,512(千円)
			都道府県 (B)	1,656(千円)			
			計 (A+B)	4,968(千円)			
		その他 (C)	4,968(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 4,968 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 6】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師キャリアアップ支援事業)				【総事業費】	9,781 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（山口大学医学部附属病院委託）						
事業の目標	・相談件数、女性医師数の水準の維持						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>出産・育児等を終えた女性医師の常勤化や復職を支援するため、個別の研修プログラムの調整や各種制度の情報提供など、女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師コーディネーター（相談窓口）を設置 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,781(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	6,521(千円)
		基金	国 (A)	6,521(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	3,260(千円)			
			計 (A+B)	9,781(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成 2 7 年度基金所要見込額 9,781 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27】看護職員資質向上推進事業 (実習指導者養成講習会)				【総事業費】	2,152 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（山口県看護協会委託）						
事業の目標	・研修に参加した看護職員数：37名→40名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師学校養成所の実習施設で実習指導者の任にある者、または将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識及び技術を修得させるための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,152(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	1,435(千円)		民	1,435(千円)
			都道府県 (B)	717(千円)			
			計(A+B)	2,152(千円)			
		その他(C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 2,152 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28】看護職員確保促進事業 (看護職員就労定着支援事業)				【総事業費】	3,599千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（一部山口県看護協会委託）						
事業の目標	・研修に参加した病院数：44病院(H26) → 増加させる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護職員の資質向上・確保定着を図るため、病院看護職員が働きやすい勤務環境を整備するための支援として、勤務環境・教育体制の改善に関する研修会を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員就労定着支援研修会（一部山口県看護協会委託） ・看護師等就業協会員研修会 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,599(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	96(千円)
		基金	国(A)	2,399(千円)		民	2,303(千円)
			都道府県 (B)	1,200(千円)			
			計(A+B)	3,599(千円)			
		その他(C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		2,303(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 3,599千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 29】認定看護師育成支援事業 (認定看護師課程派遣助成事業)				【総事業費】	3,614千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・ 県内認定看護師数：195名（H26）→ 250名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>地域の医療提供体制の充実を図るためには、看護師の資質の向上が不可欠であることから、専門性を有する認定看護師の育成を支援し、看護サービスの質の向上を図るとともに、看護師の確保・育成を促進する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定看護師養成研修へ看護師を派遣する病院に対する研修費用の助成 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,614(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,856(千円)
		基金	国(A)	2,409(千円)		民	553(千円)
			都道府県 (B)	1,205(千円)			
			計(A+B)	3,614(千円)			
		その他(C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 3,614千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30】次世代ナース確保促進事業 (実習指導充実強化事業)				【総事業費】	324千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者数：87名 → 増加させる ・アドバイザー派遣件数：1件 → 3件 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護学生の基礎能力の向上を図るとともに、看護職員の確保促進に資するため、実習病院の実習指導者及び看護師等学校養成所の看護教員の連携を強化し、看護学生の臨地実習の受入れ体制の充実を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者と看護教員の相互研修会の実施 ・実習指導に関するアドバイザーの派遣 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		324(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	216(千円)		民	216(千円)
			都道府県 (B)	108(千円)			
			計 (A+B)	324(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 324千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 3 1】看護師等養成事業				【総事業費】 372,106 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の目標	・補助を行った看護師等養成課程数：14 課程（H26）→ 15 課程							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>医療の高度化及び専門化に対応可能な質の高い看護職員を養成確保することを目的に、看護師等養成所に対して運営費の補助を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体立及び学校教育法に規定する学校以外の看護師等養成所に対する運営費補助 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		372,106		24,184		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		223,887
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		0(千円)	0(千円)					
備考	<p>平成 2 7 年度基金所要見込額 22,243 千円</p> <p>平成 2 8 年度基金所要見込額 156,073 千円</p> <p>平成 2 9 年度基金所要見込額 191,400 千円</p> <p>平成 3 0 年度基金所要見込額 2,390 千円</p>							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 2】看護職員確保促進事業 (ナースセンター事業)				【総事業費】 2,847千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)						
事業の目標	・離職者等の再就業者数：154(H26年度) → 増加させる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護職員の確保を図るため、公共職業安定所、医療機関等との連携の下、未就業看護職員の再就業支援等を総合的に実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンター運営協議会の設置 ・再就業者(希望者)等が看護技術の習得に必要な演習器材の貸出し ・就業支援サポーターの設置 (ナースセンターのサテライト窓口を設置し、地域での相談支援) ・離職者等の届出サポート (看護師等人材確保の促進に関する法律の改正による離職者等の届出の円滑な実施に向けた病院等と連携した体制の整備支援) 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,847(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	1,898(千円)		民	1,898(千円)
			都道府県 (B)	949(千円)			
			計(A+B)	2,847(千円)			
		その他(C)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,898(千円)	
備考	平成27年度基金所要見込額 2,847千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 3】看護職員確保定着施設整備事業 (看護師等養成所施設整備事業)				【総事業費】	0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	看護師等養成所の教育環境改善を図ることにより、質の高い看護師の養成及び確保を行う						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師等の養成及び確保を図るため、看護師等養成所の新築及び増改築にかかる工事費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	0(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	0(千円)			
			計 (A + B)	0(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成 2 7 年度基金所要見込額		0 千円				
	平成 2 8 年度基金所要見込額		0 千円				
	平成 2 9 年度基金所要見込額		0 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 4】看護職員確保定着施設整備事業 (看護師等勤務環境改善施設整備事業)				【総事業費】	2,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・補助を行った医療機関数：0 (H26) → 2						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張や新設等看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなど、勤務環境改善整備に係る新築、増改築、改修に要する工事費に対する補助を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師の勤務環境改善整備に係る新築、増改築、改修費用 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,700(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	600(千円)		民	600(千円)
			都道府県 (B)	300(千円)			
			計 (A+B)	900(千円)			
		その他 (C)	1,800(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 900 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 5】 歯科保健技術者教育支援事業 (実習用歯科診療機器整備事業)				【総事業費】	6,172 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県歯科医師会						
事業の目標	・専門的技術と知識を備えた歯科衛生士数：増加させる						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>高齢化の進展や発展を続ける歯科医学において、臨床の場に十分対応し得る能力を備えた歯科衛生士を養成するため、県下唯一の歯科衛生士養成所の実習用歯科診療機器を整備し、県内の歯科保健医療を担う歯科衛生士の脂質の向上を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習用歯科診療機器等の整備 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,172(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	1,333(千円)		民	1,333(千円)
			都道府県 (B)	667(千円)			
			計 (A+B)	2,000(千円)			
		その他 (C)	4,172(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	平成 2 7 年度基金所要見込額 2,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 3 6】看護師等修学資金貸与事業				【総事業費】	53,492 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の目標	・新卒者の県内就業率：56.6%(H26.3 卒業生) → 増加させる							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>保健師、助産師、看護師及び准看護師になるための養成施設に在学する者で、資格取得後、山口県内の診療施設等において、看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸し付ける。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得後に県内診療施設で看護業務に従事しようとする看護師等養成施設学生への貸付け 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		53,492		9,168		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		26,494
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	0	0(千円)				
備考	<p>平成 27 年度基金所要見込額 86,552 千円</p> <p>平成 28 年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>平成 29 年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>平成 30 年度基金所要見込額 ▲5,837 千円 (返還額)</p> <p>令和元年度基金所要見込額 ▲6,338 千円 (返還額)</p> <p>令和 2 年度基金所要見込額 ▲8,017 千円 (返還額)</p> <p>令和 3 年度基金所要見込額 ▲7,600 千円 (返還額)</p> <p>令和 4 年度基金所要見込額 ▲5,268 千円 (返還額)</p>							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 37】医療勤務環境改善支援事業 (医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業等)				【総事業費】	1,516千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の目標	・勤務環境改善のためのアドバイザーを派遣した医療機関の数：2機関							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>医療機関における勤務環境の改善の促進を支援する拠点となる「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、関係機関と連携して、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携を確保するための運営協議会の開催 ・医療機関が行う勤務環境改善のためのアドバイザーの派遣 ・医療機関からの相談窓口の確保 ・勤務環境改善についての理解を深めるための研修の開催 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,516(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	133(千円)	
		基金	国 (A)	1,010(千円)		民	877(千円)	
			都道府県 (B)	506(千円)			うち受託事業等 (再掲)	877(千円)
			計 (A+B)	1,516(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考	平成27年度基金所要見込額 1,516千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 8】看護職員確保定着施設整備事業 (病院内保育所施設整備事業)				【総事業費】	0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	補助を行った医療機関数：0(H26) → 1						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>病院内に設置される保育所に係る新築、増改築、改修に要する工事費に対する補助を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の新築、増改築、改修の費用補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	0(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	0(千円)			
			計(A+B)	0(千円)			
		その他(C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
備考	<p>平成27年度基金所要見込額 0千円</p> <p>平成28年度基金所要見込額 0千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 9】医療勤務環境改善支援事業 (病院職員子育てサポート事業)				【総事業費】	214,959 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院内保育所を設置する医療機関数：42 か所 → 維持する						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>病院職員（医師、看護師等）確保のため、病院内保育所の設置者に対し、運営費の補助を行い、病院職員の離職防止及び再就業支援を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の運営費補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	19,986(千円)
		(A+B+C)		214,959			
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			70,355
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
			135,511			0(千円)	
			79,448				
備考	<p>平成 2 7 年度基金所要見込額 135,468 千円</p> <p>平成 2 8 年度基金所要見込額 0 千円</p> <p>平成 3 0 年度基金所要見込額 43 千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4 0】医療就業環境整備総合対策事業 (医師事務作業補助者配置支援事業)				【総事業費】	45,689 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇部・小野田地域						
事業の実施主体	山口大学医学部附属病院						
事業の目標	配置した医師事務作業補助者数：7人 → 増加させる						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある医師の事務負担を軽減することにより、本来の医療業務に専念させ、もって患者への医療サービスの向上を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬上、医師事務作業補助体制加算の対象となっていない特定機能病院（山口大学医学部附属病院）を対象に、医師の指示の下に、診断書などの文書作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業（診療に関するデータ整理等）、行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）を行う、医師事務作業補助者の雇用経費の一部を補助する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		45,689(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,207(千円)
		基金	国 (A)	14,207(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	7,103(千円)			
			計 (A+B)	21,310(千円)			
		その他 (C)	24,379(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 21,310 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4 1】小児医療対策事業 (小児救急医療電話相談事業)				【総事業費】 15,218 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会、民間業者委託)						
事業の目標	相談件数 : 5,845 件(H25 年度) → 10,000 件(H29 年度)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>小児の保護者の育児不安の軽減と小児患者の救急医療機関等の適切な受診行動を促進し、小児救急医療体制のさらなる充実を図るため、夜間及び深夜において、小児の病気やけがに関する電話相談窓口を設け、応急処置や医療機関受診の要否等の助言を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間帯 (19 時～23 時) の相談窓口 (県医師会委託) ・深夜帯 (23 時～翌 8 時) の相談窓口 (電話相談対応の実績のある民間業者委託) 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,218(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	34(千円)
		基金	国 (A)	10,145(千円)		民	10,111(千円)
			都道府県 (B)	5,073(千円)			
			計 (A+B)	15,218(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		10,111(千円)	
備考	平成 27 年度基金所要見込額 15,218 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No. 4 2】 介護人材確保推進協議会運営費				【総事業費】	2,958 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	①介護人材確保推進のための課題及び解決策の検討、次年度県計画への反映 関係機関の連携体制の構築 ① 認証評価制度の構築 (平成 28 年度中の試行、平成 29 年度中の導入)						
事業の期間	平成 27 年 7 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	①介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため行政や職能団体、事業者団体等からなる「山口県介護人材確保推進協議会」を設置する。 ②「山口県介護人材確保推進協議会」の下に、関係者による検討会を設置し、認証評価制度の導入に向けた調査、検討、制度設計、試行等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,958 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	401 (千円)
	基金	国 (A)		1,972 (千円)		民	1,571 (千円)
		都道府県 (B)		986 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	1,571 (千円)
		計 (A+B)		2,958 (千円)			
	その他 (C)		0 (千円)				
備考	平成 27 年度基金執行済み額 601 千円 平成 29 年度基金執行済み額 2,357 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 4 3】 介護人材確保総合対策事業 (①介護の魅力発信・PR事業、②介護職員活躍支援事業、③介護への理解促進事業、④職場体験)			【総事業費】	79,113千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県、介護福祉士養成施設等						
事業の目標	①介護PRリーフレット配布部数(小学校高学年、中学、高校)98,000部 ③介護職員合同入職式参加数70人/年、介護職員応援表彰受賞者8名程度/年 ④年間訪問校数48校、理解促進セミナー開催数5回/年 ⑤職場体験事業受入延べ日数180日/年 介護分野のイメージアップや社会的評価の向上、理解促進が図られる						
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日						
事業の内容	将来的に不足が見込まれる介護人材を確保するため、介護分野のイメージアップや社会的評価の向上を図るとともに、介護に対する理解を促進する。 【実施内容】 ①介護啓発CMや学生配布用リーフレット作成、SNSを活用した情報発信<県社会福祉協議会(県福祉人材センター)へ委託> ②介護の日記念イベントの実施、広報番組や広報CMの制作・放送 ③介護職員合同入職式の実施、若年介護職員を対象とした表彰制度の創設 ④学校を訪問し、出前講座を実施/地域住民向け理解促進セミナー開催<県社会福祉協議会(県福祉人材センター)へ委託/介護福祉士養成施設等へ補助> ⑤小中学生・高校生やその保護者、教員等を対象として行う職場体験事業<県社会福祉協議会へ委託>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		79,113(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	2,163(千円)
		基金	国(A)	52,743(千円)			48,829(千円)
			都道府県(B)	26,370(千円)			
			計(A+B)	79,113(千円)			
		その他(C)	0(千円)	37,326(千円)			
備考	平成27年度基金執行済み額 5,980千円 平成28年度基金執行済み額 24,537千円 平成29年度基金執行済み額 23,636千円 令和元年度基金執行済み額 5,389千円 令和2年度基金執行済み額 9,436千円 令和3年度基金執行済み額 7,510千円 令和5年度以降執行見込み額 2,627千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 4 4】 地域包括ケアシステム構築推進事業 (生活援助等人材育成研修)				【総事業費】	11,250 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の目標	生活援助等人材育成研修修了者 250 名程度 (H27～H29) 移動支援等人材育成研修修了者 250 名程度 (H27～H29) 必要な生活支援サービスの確保が図られる							
事業の期間	平成 27 年 7 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>一定程度専門的な生活支援サービスや市町をまたぐ広域的な活動の場合など、単独の市町では養成困難な生活支援の担い手の養成を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <p>(生活援助等人材育成研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活援助に関わる必要な知識の習得 (旧訪問介護員養成研修 3 級程度の人材を養成) のための研修を実施 < 県ホームヘルパー連絡協議会へ委託 > <p>(移動支援等人材育成研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動支援、福祉用具等に関わる知識・技能の習得のための研修を実施 < 県理学療法士会へ委託 > 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,250 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	40 (千円)	
		基金	国 (A)	7,500 (千円)		民	7,460 (千円)	
			都道府県 (B)	3,750 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	7,460 (千円)
			計 (A+B)	11,250 (千円)				
		その他 (C)	0 (千円)					
備考	平成 27 年度基金執行済み額 2,516 千円 平成 29 年度基金執行済み額 8,734 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.45】介護人材研修支援事業（介護職員初任者研修支援事業）				【総事業費】	1,653千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	受講料助成による「介護職員初任者研修」修了者数130人（H27～H29） 他業種からの再就業・定着促進が図られる						
事業の期間	平成27年7月10日～令和6年3月31日						
事業の内容	介護事業所が、所属する初任段階の介護職員（介護関係の資格を有しない中途採用者）を「介護職員初任者研修」に受講させるために負担する受講料等を助成する。 <県社会福祉協議会へ委託>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,653(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国（A）			1,102(千円)	民
	都道府県（B）		551(千円)			うち委託事業等 （再掲）	
	計（A+B）		1653(千円)			1,102(千円)	
	その他（C）		0(千円)				
備考	平成27年度当初基金執行済み額 1,653千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 4 6】 介護人材確保総合対策事業 (人材確保アドバイザー派遣事業)				【総事業費】	24,848 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	施設訪問延べ数 240 施設 (H27～H29) 入職後のフォローアップと事業所の職場環境改善を通じ、介護職員の離職防止、職場定着が図られる						
事業の期間	平成 27 年 7 月 10 日～令和 6 年 3 月 31 日						
事業の内容	県社会福祉協議会 (県福祉人材センター) に人材確保アドバイザーを配置し、現場訪問等により、職員のフォローアップと事業所の職場環境改善の両面から支援し、介護職員の離職防止、職場定着を図る。 <県社会福祉協議会 (県福祉人材センター) へ委託>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,848 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国 (A)		16,565 (千円)		民	16,565 (千円)
		都道府県 (B)		8,283 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)		24,848 (千円)			16,565 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)				
備考	平成 27 年度基金執行済み額 1,311 千円 平成 28 年度基金執行済み額 9,206 千円 平成 29 年度基金執行済み額 14,331 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.47】介護人材確保総合対策事業 (キャリアアップ支援事業)				【総事業費】	11,646千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、県社会福祉士会、県介護福祉士会					
事業の目標	研修参加延べ人数2,000名 介護技術等の向上により介護職員の資質向上が図られる					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	介護福祉士養成施設や関係団体の教員等が介護施設・事業所の要望に応じ訪問し、施設の実情にあわせたオーダーメイド型の介護関係等の研修を行う。 <介護福祉士養成施設、県社会福祉士会、県介護福祉士会へ補助>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,646(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国(A)	7,764(千円)		民	7,764(千円)
		都道府県(B)	3,882(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	11,646(千円)			0(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考	平成27年度基金執行済み額 4,809千円 平成28年度基金執行済み額 4,591千円 平成29年度基金執行済み額 2,246千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.48】介護人材研修支援事業 (①介護職員等医療的ケア研修事業、②小規模介護事業所職員研修事業、③アセッサー講習受講支援事業)				【総事業費】	8,665千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の目標	①研修修了者数290名(H27～H29) ②研修参加人数170名(H27～H29) ③受講支援人数210名(H27～H29) 介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTの推進が図られる。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	①痰の吸引等の「医療的ケア」を必要とする高齢者に対し、必要なケアをより安全に提供できる介護職員等を養成する。 ＜県社会福祉協議会(県福祉研修センター)へ委託＞ ②OJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員等に対する介護技術の再確認等のための研修を実施する。＜県ひとづくり財団へ委託＞ ③介護事業所が、介護プロフェッショナルキャリア段位制度に関し、所属する職員をシルバーサービス振興会が実施するアセッサー講習に受講させるために負担する受講料に対し支援を実施する。＜県社会福祉協議会へ委託＞					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	8,665(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国(A)	5,777(千円)		民	5,777(千円)
		都道府県(B)	2,888(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	8,665(千円)			5,777(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護支援専門員資質向上事業)					
事業名	【No.49】介護支援専門員養成事業				【総事業費】	24,593千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県、県介護支援専門員協会、県社会福祉協議会					
事業の目標	各種研修の実施により、介護支援専門員の資質が向上する					
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日					
事業の内容	<p>①介護保険制度において、高齢者の尊厳を保持し、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務を担う介護支援専門員を対象とした法定研修の実施に要する経費を支援する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務従事者基礎研修（法定研修）の実施 ＜県介護支援専門員協会へ補助＞ 介護支援専門員専門研修（法定研修）の実施 介護支援専門員更新研修（法定研修）の実施 ＜県社会福祉協議会（県福祉研修センター）へ補助＞ <p>②現任介護支援専門員に対し、医療ニーズの知識及び支援法についての研修を実施する＜県介護支援専門員協会へ委託＞</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	24,593(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	515(千円)
	基金	国(A)	16,395(千円)		民	15,880(千円)
		都道府県(B)	8,198(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	24,593(千円)			2,033(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考	平成27年度基金執行済み額 5,394千円 平成29年度基金執行済み額 6,421千円 令和2年度基金執行済み額 5,045千円 令和3年度基金執行済み額 7,733千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.50】介護人材研修支援事業 (働きやすい介護職場づくり支援事業)				【総事業費】	338,372千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の目標	代替職員の雇用による研修機会の確保：110施設（H27～H29） 介護職員の資質向上と定着促進が図られる					
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日					
事業の内容	介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を対象として、事業所の職員の研修期間における、代替職員の雇用に係る経費を補助する（経費の1/2）。 <介護事業所へ補助>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	38,372(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国(A)	25,582(千円)		民	25,582(千円)
		都道府県(B)	12,790(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	38,372(千円)			0(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考	平成27年度基金執行済み額 5,092千円 平成28年度基金執行済み額 5,058千円 平成29年度基金執行済み額 7,966千円 令和元年度基金執行済み額 8,327千円 令和2年度基金執行済み額 4,887千円 令和3年度基金執行済み額 7,042千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在有資格者の再就業促進事業					
事業名	【No.51】介護人材確保総合対策事業 (潜在的有資格者再就業支援事業)				【総事業費】	8,006千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の目標	研修参加人数30人 潜在介護福祉士の再就業が図られる					
事業の期間	平成27年7月10日～平成30年3月31日					
事業の内容	潜在介護福祉士に対する円滑な再就業のための支援を行う。 <県介護福祉士会へ委託> 【実施内容】 ・潜在介護福祉士の再就業が円滑に進むよう、介護の知識や技術等を再修得するための研修の実施 ・再就業への不安感を払拭すること等を目的とした相談・職場体験等の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	8,006(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国(A)	5,337(千円)		民	5,937(千円)
		都道府県(B)	2,669(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	8,006(千円)			5,937(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考	平成27年度基金執行済み額 1,600千円 平成28年度基金執行済み額 1,500千円 平成29年度基金執行済み額 4,906千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 5 2】 認知症高齢者総合支援推進事業 (人材育成)			【総事業費】	6,193 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の目標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 かかりつけ医 200名(H27～H29) 認知症サポート医 40名(H27～H29) 歯科医師 200名(H28～H29) 薬剤師・看護職員 300名(H28～H29) ②認知症介護従事者関係研修修了数 認知症介護基礎研修 200名(H28～H29) ③地域支援体制基盤構築関係研修修了者数 認知症初期集中支援チーム員研修 25名(H27～H29) 認知症地域支援推進員研修 60名(H27～H29) 認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上が図られる					
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日					
事業の内容	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 【事業内容】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修<県医師会へ委託> ・認知症サポート医養成研修<国立長寿医療研究センターへ委託> ・認知症サポート医フォローアップ研修<県医師会へ委託> ・認知症初期集中支援チーム員研修<国立長寿医療研究センターへ委託> ・認知症介護指導者フォローアップ研修 <認知症介護研究・研修仙台センターへ委託> ・認知症地域支援推進員研修への支援実施 ・認知症対応型サービス事業開設者等研修<県社会福祉協議会へ委託>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,193(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	90(千円)
	基金	国 (A)	4,129(千円)		民	4,039 (千円)
		都道府県 (B)	2,064(千円)		うち受託事業等 (再掲)	
		計 (A+B)	6,193(千円)		4,039(千円)	
	その他 (C)	0(千円)				
備考	平成27年度基金執行済み額 3,946 千円 平成28年度基金執行済み額 2,247 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No.53】地域包括ケアシステム構築推進事業 (①地域包括ケア人材バンク事業、②医療介護連携推進事業、③生活支援コーディネーター養成研修事業、④介護予防の推進に資するPT、OT、ST指導者育成事業)				【総事業費】 9,007千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	①地域課題解決を目的とする地域ケア会議：平成29年度までに全市町開催 ②地域包括支援センター職員等のスキルアップ・調整能力の向上 ③生活支援コーディネーターを年間20名程度養成 ④研修参加人数360名程度(H27～H29) 地域包括ケアシステムの構成要素である生活支援の担い手や介護予防の推進に資する指導者となる人材育成と、それを全体で調整する地域包括支援センター職員の資質向上が図られる						
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日						
事業の内容	①地域包括ケア人材バンク事業<県社会福祉士会へ委託> 専門職や学識経験者等を地域ケア会議等に必要に応じ派遣する。 ②医療介護連携推進事業 地域包括支援センター職員等のスキルアップ・調整能力の向上を目的とした研修を実施する。 ③生活支援コーディネーター養成研修事業 ④介護予防の推進に資するリハビリ専門職の指導者養成研修の実施、冊子等の作成(指導者養成教材として、市町・地域包括支援センターや高齢者の通いの場等での介護予防の取組において活用)<県理学療法士会へ委託>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,007(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	455(千円)
		基金	国(A)			6,005(千円)	民
	都道府県(B)		3,002(千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計(A+B)		9,007(千円)				
	その他(C)		0(千円)	5,550(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.54】共生のまちづくり推進事業(権利擁護体制の推進)				【総事業費】	891千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の目標	権利擁護人材確保推進のための取組の検討、関係機関の連携体制の構築 権利擁護活動を安定的、適正に実施するための連携体制の構築が図られる					
事業の期間	平成27年7月10日～平成30年3月31日					
事業の内容	市町による市民後見人等の権利擁護人材の養成・活用を円滑に進めるため、関係機関で構成する「権利擁護人材育成協議会(仮称)」を設置し、県内の体制整備を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	891(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	594(千円)
	基金	国(A)	594(千円)		民	0(千円)
		都道府県(B)	297(千円)		うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
		計(A+B)	891(千円)			
	その他(C)	0(千円)				
備考	平成27年度基金執行済み額 495千円 平成28年度基金執行済み額 133千円 平成29年度基金執行済み額 263千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化／勤務環境改善支援 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.55】介護人材研修支援事業				【総事業費】	4,063千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	①研修参加者数：30名程度／年 ②研修参加者数：120名程度／年 新人職員育成制度の構築や雇用管理改善の取組を通じ、早期離職防止と定着促進による介護サービスの向上が図られる						
事業の期間	平成27年7月10日～平成30年3月31日						
事業の内容	①新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度などを整備しようとする意欲のある介護事業者に対し、制度構築の促進に向けたセミナーを開催する。＜介護労働安定センター（山口県支部）へ委託＞ ②管理者・介護職員に対し、労働関係法規、人事制度・賃金体系などの雇用管理改善の促進に向けたセミナーを開催する。 ＜介護労働安定センター（山口県支部）へ委託＞						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		4,063(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国（A）	2,709(千円)		民	2,709(千円)
	都道府県（B）		1,354(千円)	うち受託事業等（再掲）			
	計（A+B）		4,063(千円)	2,709(千円)			
	その他（C）	0(千円)					
備考	平成27年度基金執行済み額 909千円 平成29年度基金執行済み額 3,154千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護施設等コロナ対策関連事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 27,781 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県、介護事業所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	<p>①介護施設等サービス継続支援事業 新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう支援 <介護事業所・施設へ補助></p> <p>②介護施設等応援職員派遣支援事業 新型コロナウイルス感染者等が発生し、職員が不足する事業所等へ応援職員を派遣し、サービスを継続して提供できるよう支援 <山口県社会福祉協議会へ委託></p> <p>③感染防止対策継続支援事業 事業所等が新型コロナウイルス感染症に対する日頃の感染防止対策を行うことができるよう支援 <介護事業所・施設へ補助。事務の一部を山口県国民保険団体連合会へ委託></p>					
アウトプット指標	支援事業所数：①216事業所（1年間）②144事業所（1年間） ③3077事業所（令和3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所等を支援することにより、介護従事者が継続して就労するための職場環境を整備し、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	27,781(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)
		基 国 (A)	18,521(千円)		民	18,521(千円)
		金 都道府県 (B)	9,260(千円)			
		計 (A+B)	27,781(千円)			
その他 (C)	0(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) 0(千円)			
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり